

# 上尾、桶川、伊奈衛生組合人事行政の運営等の状況報告書

## 第1編 上尾、桶川、伊奈衛生組合職員の人事行政の運営等概要

### 1 職員の任免及び職員数に関する状況

#### (1) 職員の採用の状況 (令和2年4月1日現在)

令和元年度は、一般行政職の採用はありませんでした。

#### (2) 再任用の状況

再任用職員とは、地方公務員法第28条の4の規定により採用されるフルタイム勤務職員と、同法第28条の5の規定により採用される短時間勤務職員がいます。

なお、令和2年度は再任用フルタイム職員1名及び短時間勤務職員1名の採用がありました。

#### (3) 職位別任用状況 (令和2年4月1日現在)

主幹以上の職の総数は3名で、事務局長1名、次長兼総務担当主幹1名、次長兼業務担当主幹1名です。

#### (4) 職員の退職・異動の状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和元年度末における職員の退職状況は、下表のとおりです。

(単位：人)

区 分	事務職	技術職	技能職	合 計
定 年 退 職	0 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)
勸 奨 退 職	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
自己都合退職	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
そ の 他 (死亡、免職、失職)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
退 職 者 計	0 (0)	2 (0)	1 (0)	3 (0)

注 ( ) 内は、女性数の内書きを示す。

(5) 職員分担の事務の状況と主な増減理由

(各年度4月1日現在)

区 分	職 員 数		前年度 増減数 (人)	増減理由
	令和元年度 (人)	令和2年度 (人)		
総務担当	5 (0)	4 (0)	1	普通退職
業務担当	6 (1)	5 (1)	1	定年退職
合 計	11 (1)	9 (1)	0	

注1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員を除く。

2 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数の内書きを示す。

2 職員の給与の状況

(1) 令和元年度人件費の状況 (普通会計決算)

歳 出 額 A (千円)	人 件 費 B (千円)	人件費率 B/A (%)	平成30年度 の人件費率 (%)
288,807	109,948	38.07	33.12

注 人件費は特別職 (管理者、議員など) に支給する給料及び報酬などを含み、児童手当は除く。

(2) 令和2年度職員給与費の状況 (一般会計予算)

(単位: 千円)

職員数 A	給 与 費				1人当り の給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末勤勉 手当	計 B	
11	43,300	11,578	18,379	73,257	6,660

注1 職員手当には退職手当を除く。

2 職員手当には児童手当を含む。

3 給与費は当初予算に計上された額とする。

(3) 平均給料・給与月額及び平均年齢の状況

(令和2年4月1日現在)

区 分	一般行政職	技能労務職
平均給料月額 (円)	369,733	305,288
平均給与月額 (円)	475,594	355,380
平均年齢 (歳)	51.0	57.0

(4) 初任給

(令和2年4月1日現在)

区 分	一般行政職
高 校 卒 (円)	160,100
大 学 卒 (円)	188,700

(5) 一般行政職の級別職員数の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務	職員数 (人)	令和2年度 構成比 (%)	令和元年度 構成比 (%)	平成30年度 構成比 (%)
1級	主事補 技師補	0 (0)	0.0	0.0	0.0
2級	主事 技師	0 (0)	0.0	14.3	16.7
3級	主任	1 (0)	16.7	0.0	16.7
4級	主査	2 (0)	33.3	28.6	16.7
5級	主幹	0 (0)	0.0	0.0	16.7
6級	次長	2 (0)	33.3	28.5	16.6
7級	事務局長 ・ 副局長	0 (0)	0.0	14.3	0.0
8級	事務局長	1 (0)	16.7	14.3	16.6
合計	—	6 (0)	100.0	100.0	100.0

注 職員数 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数の内書きを示す。

(6) 職員手当の状況

① 扶養手当 (月額)

(令和2年4月1日現在)

配偶者		6,500 円
配偶者以外の扶養親族 1 人につき	子	10,000 円
	父母等	6,500 円
扶養にする子のうち、特定期間にある子 1 人につき加算		5,000 円

② 地域手当 (月額)

(令和2年4月1日現在)

給料及び扶養手当並びに管理職手当の月額合計額の10%とする。

③ 住居手当 (月額)

(令和2年4月1日現在)

借家のもの (限度額)	28,000 円
所有する住宅に居住し世帯主のもの	4,500 円
所有する住宅に居住し世帯主のもの 新築・購入等後5年間	5,000 円

④ 通勤手当 (月額)

(令和2年4月1日現在)

交通機関又は有料道路等利用のもの	その運賃又は料金相当額
回数乗車券等使用のもの	通勤21回分の運賃等の額
交通用具使用のもの (片道距離)	距離に応じて算出した額

⑤ 特殊勤務手当

(令和元年度実績)

手当の種類	清掃作業手当
支給される職員の割合	45.5 %
支給職員 1 人当たりの平均支給年額	53 千円

⑥ 時間外勤務手当

(令和元年度実績)

支給総額	131 千円
職員 1 人当たりの平均支給年額	19 千円

⑦ 期末・勤勉手当の支給割合

(令和 2 年 4 月 1 日現在)

区 分	6 月期 (月)	12 月期 (月)	合 計 (月)
期 末 手 当	1.300 (0.725)	1.300 (0.725)	2.600 (1.450)
勤 勉 手 当	0.95 (0.450)	0.95 (0.450)	1.90 (0.900)

注 1 支給額の算定には、職制上の段階、職務の級等による加算措置があります。

2 ( ) 内は再任用職員の数値を示す。

⑧ 退職手当の状況

(令和 2 年 4 月 1 日現在)

勤続年数	20 年 (月)	25 年 (月)	35 年 (月)	最高限度額 (月)
自己都合	19.6695	28.0395	39.7575	47.709
勸奨・定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709

⑨ 特別職の給料・報酬等の状況

(令和2年4月1日現在)

区 分		月額(円)	期 末 手 当	
給料	管 理 者	30,000	(支給割合) 6月期 2.25月分 12月期 2.25月分 合計 4.50月分	支給額の算定の際、算定基礎の加算措置があります。
	副管理者	26,400		
報酬	議 長	26,400		
	副 議 長	23,200		
	議 員	22,000		

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の概要

職員の勤務時間は、一週間あたり38時間45分（国：一週間当たり38時間45分）と定められております。

原則毎週月曜日から金曜日まで、それぞれ午前8時30分から午後5時15分までの勤務となります。そのうち、正午から午後1時までには休憩時間となります。

(2) 年次有給休暇の取得状況

令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の一般職員の年次有給休暇の平均取得日数は、10.1日となっており、平成30年度の8.8日より1.3日増加しました。

(3) 育児休業等の取得状況

令和元年度に育児休業を取得した職員はおりません。  
また、部分休業を取得した職員もおりません。

(4) 時間外勤務の状況

令和元年度における一般職員の月当たり平均時間外勤務時間は、0.43時間となっており、平成30年度の0.26時間より0.17時間増加しました。

対象職員数	時間外勤務総時間数	平均時間外勤務時間数
7(1)人	36時間	0.43時間

注 ( ) は、再任用短時間勤務職員数の内書きを示す。

## 4 職員の分限及び懲戒免職の状況

### (1) 分限処分の状況

令和元年度において、免職処分、降任処分及び休職処分された職員はいません。

### (2) 懲戒処分の状況

令和元年度に懲戒処分を受けた職員はいません。

## 5 職員のサービスの状況

### (1) 職員の守るべき義務の概要

地方公務員法第30条は、サービスの根本基準として、「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と規定しています。

この根本基準の趣旨を具体的に実現するため、同法は、職員に対し、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務（同法第32条）、信用失墜行為の禁止（同法第33条）、秘密を守る義務（同法第34条）、職務に専念する義務（同法第35条）、政治的行為の制限（同法第36条）、争議行為等の禁止（同法第37条）、営利企業等の従事制限（同法第38条）など、サービス上の強い制約を課しています。

### (2) 職務専念義務免除の状況

「職務に専念する義務の特例に関する条例」により、研修を受ける場合や厚生事業に参加する場合に、任命権者の承認を得て、職務専念義務が免除されることがあります。

令和元年度における承認件数は、研修を受ける場合が2件及び厚生事業に参加する場合が10件ありました。

### (3) 営利企業等従事の許可状況

職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利を目的とする会社等の役員を兼たり、報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事等してはならないとされています（地方公務員法第38条）。任命権者の許可の基準は、「職員の営利企業等の従事制限に関する規則」に定められています。

なお、令和元年度における許可件数はありませんでした。

## 6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### (1) 研修の概要

令和元年度においては、彩の国人づくり広域連合における研修事業の参加者は、階層別研修2名及び特別研修3名です。法律研修は環境法について、特別研修はメンタルヘルス研修、情報公開研修、個人情報保護研修、人事管理研修及び年末調整研修について参加しました。当組合内研修としてメタボリックシンドロームの予防と改善研修を、専門の講師を招き開催しました。

### (2) 職員の人事評価

令和元年度の人事評価については、能力評価並びに実績評価について実施しました。

能力評価は、職務遂行過程における能力発状況を、実績評価は業務目標の達成度の評価を行います。

## 7 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 福利厚生制度の概要

共済組合では、組合員である職員とその家族の病気、ケガ、出産、死亡等に対して必要な給付を行う「短期給付事業」、職員の退職、障害、死亡に対して年金又は一時金の給付を行う「長期給付事業」、健康の保持増進事業や住宅資金の貸付けなどの「福祉事業」の大きく分けて3つの事業を行っています。その他の福利厚生制度として、当衛生組合では職員厚生旅行などのレクリエーション事業を実施しているほか、職員のための任意の互助組織として「職員互助会」を組織し、職員の冠婚葬祭に際しての給付などの事業を実施しています。

### (2) 福利厚生制度に係る組合の負担状況

共済組合の事業を運営する費用は、組合員である職員の掛金と事業者の負担金によって賄われています。共済組合の負担金の率は法定されており、令和元年度は15,671千円の負担金を支出しました。

### (3) 公務災害の発生状況

令和元年度に公務災害及び通勤災害の発生件数はありませんでした。



## 第2編 公平委員会の業務の状況

### 1 勤務条件に関する措置の要求の状況

令和元年度は、勤務条件に関する措置の要求はありませんでした。

### 2 不利益処分に関する不服申立ての状況

令和元年度は、不利益処分に関する不服申立てはありませんでした。